

平成29事業年度

事業報告書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人福井大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	4
	2. 業務内容	4
	3. 沿革	4
	4. 設立根拠法	5
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
	6. 組織図	6
	7. 事務所の所在地	7
	8. 資本金の状況	7
	9. 在籍する学生の数	7
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	9
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	10
	2. 損益計算書	10
	3. キャッシュ・フロー計算書	11
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	12
	5. 財務情報	12
IV	事業の実施状況	17
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	25
	2. 短期借入れの概要	26
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	26
別紙	財務諸表の科目	29

国立大学法人福井大学事業報告書

「I はじめに」

(事業の概要)

国立大学法人福井大学は、国立大学法人法に基づき、次の事業を行う。

- ① 福井大学を設置し、これを運営する。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行う。
- ③ 当法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当法人以外の者との連携による教育研究活動を行う。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供する。
- ⑤ 研究の成果を普及し、及びその活用を促進する。
- ⑥ 国立大学法人法施行令第3条に定める特定大学技術移転事業を実施する者に出資する。

(法人をめぐる経営環境)

文部科学省による運営費交付金の配分方法が見直され、運営費交付金のうち教育研究経費の一部を対象とした機能強化促進係数による削減が続く中、捻出した財源により、機能強化の方向性に応じた取組を着実に実行し、成果を上げることが求められている。本学の安定的な運営のためには財務基盤の強化がこれまで以上に必要となっており、このような中で、法人化のメリットを生かして外部資金の獲得と経費節減の努力を重ね、財務基盤の安定により教育・研究・医療の質の向上及び活性化を図っている。

(重要な経営上の出来事等)

(1) 経営体制の充実・強化等

- ① 本学の教育、研究、財務等に関する学内外の様々な情報を収集・分析し、戦略的な大学運営を支援するための教職協働によるIRの推進体制として平成28年11月に設置したIR室において、具体的に次の取組を行った。
 - ・ 中期目標・中期計画の進捗管理、検証
 - ・ 概算要求に係るK P I の進捗検証
 - ・ 大学全体の活動状況を計るためのKPIの検討
 - ・ ランキング結果の分析 (THE 世界大学ランキング)
 - ・ 収入増に向けた取組の検討
 - ・ 海外大学へのベンチマーキング
- ② 学生の就学支援のための財政基盤の充実を目的として平成26年度に創設した「福井大学基金」では、各学部の同窓会の各総会に参加し寄附依頼を行うなど、卒業生をターゲットとした寄附活動や、既寄附者に重点をおいた寄附依頼など、対象者別の戦略的募金活動に加え、高額寄附者に対する顕彰やクレジットカード決済の運用等の新たな取組を開始し、更なる寄附金獲得に向けた基盤を整備した結果、寄附件数は前年度比33.8%増(429件→576件)となった。

(2) 教育研究組織の見直し

- ① 大学院教育学研究科教職開発専攻を改組し、新たに福井大学を基幹校に、奈良女子大学及び岐阜聖徳学園大学を参加校とする「福井大学大学院 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学

園大学連合教職開発研究科」の平成30年4月設置を実現した。これにより、「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について ～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）」（平成27年12月21日 中央教育審議会）に示されている「学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築」と大学院における教員養成・研修の高度化の新しいモデルを協働して実現することとしている。さらに、平成32年4月に教育学研究科（修士課程）を廃止して連合教職大学院に一本化することについて、学内での検討を進めている。

- ② 国立大学法人初となる、教育学部の附属小学校と附属中学校の統合による「附属義務教育学校」を平成29年4月1日に設置した。義務教育学校の設置により、小中一貫の教育課程の研究、教員の業務運営の在り方に関する研究、教員免許状取得に関する制度づくりの研究、滑らかな設置統合を進めるための移行の在り方に関する研究を進めるとともに、義務教育学校と小学校・中学校併存時における児童・生徒の転校保障に関する研究を行うことで、地域ニーズに一層応えることができた。
- ③ 教育の国際化に向けた教育機能強化の観点から、日本語教育機能を統合する組織整備を進めるため、平成30年2月に、国際センター国際教育部門の日本語教育部を語学センターに移すことで、語学センターの言語教育機関としての機能強化を図った。これらの組織整備により、教育の充実が図られるとともに、国際地域学部での英語教育と、受入れ留学生への日本語教育との、組織的かつ効率的な体制が整った。

(3) 財 務

- ① 本学の強みとする重点領域研究（画像医学、遠赤外領域開発、原子力安全）を先鋭化するため、学長のリーダーシップにより、文部科学省から配分される機能強化経費に加え、学長裁量経費において重点配分を行い、目標値（第2期中期目標期間中の同実績に比して10%増加額（72,967千円））に対して165%の配分を実施した。
- ② 平成29年度の学長裁量経費による研究支援については、第3期中期目標・中期計画のKPI達成の原動力となるよう、また、研究力の育成と向上のための支援を目的として、以下の項目により戦略的な支援を行った。
 - ・ A 卓越研究者に対する支援
 - ・ B 競争的資金獲得を目指す研究の支援
 - B1 若手研究育成経費
 - B2 国際共同研究スタート支援
 - B3 他機関との共同研究スタート支援
 - B4 学術研究育成支援
 - ・ C 研究推進支援経費
 - C1 全学共通大型機器整備への支援
 - C2 学内協力体制のスタートアップ費用
- ③ 医師、コ・メディカル及び事務で構成される経営戦略企画部会において、国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）を使用したベンチマーク結果の分析、DPC期間Ⅱ以内退院患者割合及び紹介患者数の推移の報告、クリティカルパス作成・見直しの推進等、増収に向けた方策を検討・実施した。また、新たな施設基準取得に向け継続的な検討を実施した結果、新規施設基準8件、上位施設基準2件の取得が実現した。さらに、各診療科のモチベーションを高めるため、設定した診療科別目標値（請求額、医療費）の達成状況及び先進医療承認件数

に応じたインセンティブ（1,820万円）を配分した。これらの取組等を実施した結果、診療報酬請求額は183億3,300万円と、前年度比12億8千5百万円（7.5%）増となり、11年連続して過去最高額を更新した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

本学の理念は「学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践すること」にあり、このために大学の長期目標を次のように定める。

1. 福井大学は、21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成します。
2. 福井大学は、教員一人ひとりの創造的な研究を尊重するとともに、本学の地域性等に立脚した研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。
3. 福井大学は、優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードし、豊かな社会づくりに貢献します。
4. 福井大学は、ここで学び、働く人々が誇りと希望を持って積極的に活動するために必要な組織・体制を構築し、社会から頼りにされる元気な大学になります。

2. 業務内容

福井大学は、平成15年10月に旧福井大学と旧福井医科大学が統合して設置された新大学で、統合を生かした新たな大学づくりを法人化と相俟って推進している。

本学の主な教育研究組織には、教育学部、医学部、工学部及び国際地域学部並びに大学院の各研究科、また、世界最先端画像医学研究拠点の一つである高エネルギー医学研究センター、遠赤外領域においてジャイロトロンを開発し、世界最高高感度の遠赤外分光技術を有する遠赤外領域開発研究センター等を擁して、中期目標・中期計画に基づいた教育研究活動を推進し、地域や国際社会に貢献し得る人材を育成するとともに、研究の成果等を積極的に地域に還元している。

なお、本学の位置する福井県には、国内最多の原子力発電所が設置されており、住民の原子力や放射線に対する関心は高く、本学では、附属国際原子力工学研究所を設置して原子力安全・防災等に関する教育研究活動を展開するとともに、医学部附属病院においては高度な医療活動を展開し、地域医療の向上に大きく貢献している。

3. 沿革

- | | |
|----------|---|
| 平成16年 4月 | 国立大学法人法に基づき、旧国立学校設置法に基づく福井大学を承継して平成16年 4月 1日に設置された。
大学院工学研究科に独立専攻（原子力・エネルギー安全工学専攻）設置 |
| 平成20年 4月 | 大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）設置
大学院教育学研究科（修士課程）及び医学系研究科（博士課程）改組
教育地域科学部改組 |
| 平成22年 3月 | 特殊教育特別専攻科廃止 |
| 平成25年 4月 | 大学院医学系研究科（博士課程）及び工学系研究科（博士前期課程、博士後期課程）改組 |
| 平成28年 4月 | 教育地域科学部を教育学部に改称
工学部改組 |

国際地域学部設置

平成29年4月 教育学部附属小学校・附属中学校を教育学部附属義務教育学校に改組

平成30年4月 大学院教育学研究科教職開発専攻を改組し、大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科設置

(旧福井大学)

昭和24年5月 旧国立学校設置法に基づき、福井師範学校、福井青年師範学校及び福井工業専門学校を包括して、学芸学部と工学部の2学部からなる国立大学として設置された。

昭和40年4月 大学院工学研究科（修士課程）設置

昭和41年4月 学芸学部を教育学部に改称

昭和63年4月 工学部第一次改組

平成元年4月 工学部第二次改組

平成4年4月 大学院教育学研究科（修士課程）設置、工学研究科改組

平成5年4月 工学研究科改組（修士課程を前期博士課程に再編、博士後期課程設置）

平成11年4月 教育学部を教育地域科学部へ改組。工学部を8学科に改組

平成15年10月 旧福井医科大学と統合し、新福井大学が設置された。

(旧福井医科大学の沿革)

昭和53年10月 旧国立学校設置法に基づき、単科の国立医科大学として設置された。

昭和58年4月 医学部附属病院設置

昭和61年4月 大学院医学研究科（博士課程）設置

平成9年4月 医学部に看護学科設置

平成13年4月 大学院看護学専攻（修士課程）設置、医学研究科を医学系研究科へ改称

平成15年10月 旧福井大学と統合し、新福井大学が設置された。

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 事務所の所在地

○本部（事務局、教育学部、工学部、国際地域学部等）

福井県福井市文京3丁目9番1号

○その他

・医学部、附属病院等

福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地

・附属国際原子力工学研究所

福井県敦賀市鉄輪町1丁目3番33号

・教育学部附属幼稚園、教育学部附属義務教育学校

福井県福井市二の宮4丁目45番1号

・教育学部附属特別支援学校

福井県福井市八ツ島町1字3

8. 資本金の状況

50,665,593,896円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

総学生数	5,105人
学士課程	4,064人
修士課程	717人
博士課程	286人
専門職学位課程	76人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	眞弓 光文	平成25年4月1日 ～平成31年3月31日	平成19年4月 国立大学法人福井大学医学部長 平成20年10月 国立大学法人福井大学理事・副学長
理事 (教育・学生担当)	中田 隆二	平成28年4月1日 ～平成31年3月31日	平成23年4月 国立大学法人福井大学教育地域科学部附属 教育実践総合センター長 平成24年4月 国立大学法人福井大学教育地域科学部長
理事 (研究・産学・社会 連携担当)	岩井 善郎	平成25年4月1日 ～平成31年3月31日	平成19年4月 国立大学法人福井大学学長特別補佐 平成24年4月 国立大学法人福井大学大学院工学研究科長
理事 (企画戦略担当)	上田 孝典	平成25年4月1日 ～平成31年3月31日	平成15年10月 国立大学法人福井大学医学部附属病院長 平成20年10月

			国立大学法人福井大学医学部長
理事 (総務・財務担当)	一居 利博	平成27年4月1日 ～平成31年3月31日	平成21年4月 独立行政法人大学評価・学位授与機構管理 部長 平成23年10月 国立大学法人名古屋大学学務部長 平成26年4月 国立大学法人名古屋大学企画・学務部長
理事 (非常勤)	吉村 融	平成19年4月1日 ～平成30年3月31日	平成16年4月 国立大学法人政策研究大学院大学長 平成19年4月 国立大学法人政策研究大学院大学理事 平成21年4月 国立大学法人政策研究大学院大学特別参議 平成23年4月 国立大学法人政策研究大学院大学特別参与
理事 (非常勤)	堀 康子	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成21年4月 福井県教育研究所教職研修課長 平成23年4月 福井県立盲学校長 平成24年4月 福井県立藤島高等学校長 平成26年4月 福井工業大学附属福井高等学校非常勤講師
監事	牧野 浩一	平成28年6月26日 ～平成32年8月31日	平成25年6月 株式会社福井銀行執行役経営企画グループ マネージャー 平成27年6月 株式会社福井銀行執行役リスク統括グルー プマネージャー 平成28年4月 国立大学法人福井大学監事（非常勤） 平成28年6月 国立大学法人福井大学監事

<p>監事 (非常勤)</p>	<p>福島 一政</p>	<p>平成24年4月1日 ～平成32年8月31日</p>	<p>平成13年4月 日本福祉大学常任理事・事務局長 平成15年4月 日本福祉大学学長補佐 平成21年4月 学校法人東邦学園理事（非常勤） 平成21年4月 日本福祉大学学園事業顧問（非常勤） 平成22年4月 国立大学法人愛媛大学監事（非常勤） 平成25年4月 追手門学院大学副学長 平成29年4月 追手門学院大学学長代理（兼務）</p>
---------------------	--------------	----------------------------------	--

11. 教職員の状況

(平成29年5月1日現在)

教員 1,207人 (うち常勤599人、非常勤608人)

職員 1,996人 (うち常勤658人、非常勤1,338人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で6人(0.5%)増加しており、平均年齢は46.3歳(前年度46.0歳)となっている。このうち、国からの出向者は13人、地方公共団体からの出向者69人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	81,185	固定負債	25,653
有形固定資産	80,976	資産見返負債	7,671
土地	42,278	機構債務負担金	419
建物	48,080	長期借入金	16,072
減価償却累計額等	△20,446	引当金	322
構築物	1,415	退職給付引当金	322
減価償却累計額等	△967	その他の固定負債	1,169
工具器具備品	26,009	流動負債	11,270
減価償却累計額等	△19,683	運営費交付金債務	292
その他の有形固定資産	4,290	未払金	4,649
		寄附金債務	3,900
その他の固定資産	209	その他の流動負債	2,428
流動資産	13,603	負債合計	36,923
現金及び預金	10,102		
その他の流動資産	3,501	純資産の部	金額
		資本金	50,666
		政府出資金	50,666
		資本剰余金	2,696
		利益剰余金（繰越欠損金）	4,504
		純資産合計	57,866
資産合計	94,789	負債純資産合計	94,789

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

2. 損益計算書

(http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	34,734
業務費	33,979
教育経費	1,270
研究経費	1,608
診療経費	12,941
教育研究支援経費	379
人件費	16,739
その他	1,043
一般管理費	624
財務費用	131

雑損	-
経常収益 (B)	34,372
運営費交付金収益	9,426
学生納付金収益	2,923
附属病院収益	18,295
その他の収益	3,729
臨時利益 (△は損失) (C)	△2
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (△は損失) (B-A+C+D)	△364

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,427
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△12,428
人件費支出	△16,660
その他の業務支出	△593
運営費交付金収入	9,736
学生納付金収入	2,838
附属病院収入	18,215
その他の業務収入	2,319
国庫納付金の支払	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△5,446
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	493
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△1,525
VI 資金期首残高 (F)	8,416
VII 資金期末残高 (G=F+E)	6,890

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
[\(http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/\)](http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,231
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	34,790 △23,560
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	933
III 損益外減損損失相当額	28
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	7
VI 引当外賞与増加見積額	3
VII 引当外退職給付増加見積額	△160
VIII 機会費用	136
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	12,179

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成29年度末現在の資産合計は前年度比14億2百万円(1.5%)減の947億8千9百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が附属病院改修等により16億5千1百万円(3.6%)増の480億8千万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、平成26年度の附属病院新病棟開院に向けて整備した建物、構築物、工具器具備品の減価償却により、これらの減価償却累計額(資産の控除科目)が38億4千1百万円(10.3%)増の410億6千8百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成29年度末現在の負債合計は前年度比2億8千6百万円(0.8%)減の369億2千3百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が12億1千万円(8.1%)増の160億7千2百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資産見返負債が減価償却費の増加により6億6千2百万円減少したこと、未払金について、附属病院再整備にかかる工事費用分が平成28年度は25億8千7百万円であったのに対して、平成29年度は6億9千9百万円(27.0%)減の18億8千8百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成29年度末現在の純資産合計は前年度比11億1千6百万円(1.9%)減の578

億6千6百万円となっている。

主な減少要因としては、施設費や目的積立金財源で購入した資産の減価償却により、損益外減価償却累計額(資本剰余金の控除科目)が8億9千7百万(6.8%)増の141億4千4百万円となったこと、当期末処理損失を3億6千4百万円計上したことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成29年度の経常費用は前年度比13億2千6百万円(4.0%)増の347億3千4百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、病院再整備に伴う資産の減価償却費の増加及び附属病院収入の増収に伴う診療材料費等の増加に伴い、8億7千3百万円(7.2%)増の129億4千1百万円、人件費が、常勤教職員退職者数の増加に伴う退職手当の増加、看護師、コ・メディカル等の増員及び人事院勧告に準拠した給与改定等により、5億5千1百万円(3.4%)増の167億3千9百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は前年度比14億4千3百万円(4.4%)増の343億7千2百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、入院診療単価・外来診療単価の向上及び患者数の増加により、12億8千9百万円(7.6%)増の182億9千5百万円、運営費交付金収益が、業務達成基準の適用による平成28年度からの繰越額の執行等により、1億4千8百万円(1.6%)増の94億2千6百万円、補助金等収益が、大型プロジェクトの採択等により、1億1千5百万円(55.4%)増の3億2千3百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因として、施設費収益が、受入額の減少により8千万円(57.2%)減の6千万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益及び臨時損益2百万円の損失を計上した結果、平成29年度は3億6千4百万円の当期総損失が発生した。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローの収入は前年度比11億5百万円(47.6%)増の34億2千7百万円となっている。

主な増加要因として、附属病院収入が、13億4千9百万円(8.0%)増の182億1千5百万円、運営費交付金収入が、2億4千7百万円(2.6%)増の97億3千6百万円、補助金等収入が、1億5百万円(36.6%)増の3億9千4百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院の業務活動により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が3億6千5百万円(3.0%)増の124億2千8百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は前年度比22億8百万円(68.2%)増の54億4千6百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が3億3千7百万円(8.4%)増の43億7千5百万円、定期預金の預入による支出が18億9千9百万円

(27.1%) 増の89億1千万円、施設費による収入が3億9百万円 (46.0%) 減の3億6千2百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、定期預金の払出による収入が3億5千万円(4.9%) 増の75億1千万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローの収入は前年度比16億4千7百万円 (76.9%) 減の4億9千3百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が15億7千6百万円 (45.3%) 減の19億4百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成29年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比1億9千9百万円 (1.6%) 減の121億7千9百万円となっている。

主な減少要因としては、業務費用の控除項目である附属病院収益が、入院診療単価・外来診療単価の向上及び患者数の増加により、12億8千9百万円(7.6%) 増の182億9千5百万円となったこと、常勤教職員の退職者数の増加に伴う退職手当の増加により、引当外退職給付増加見積額が1億1千8百万円減少したことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資産合計	86,227	97,476	92,647	92,207	96,191	94,789
負債合計	27,119	37,490	31,687	33,433	37,209	36,923
純資産合計	59,108	59,985	60,960	59,774	58,982	57,866
経常費用	28,173	29,064	31,482	32,718	33,409	34,734
経常収益	28,182	29,251	31,512	32,330	32,929	34,372
当期総損益	△1	183	1	△452	△479	△364
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,205	4,006	3,763	2,051	2,321	3,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,835	△547	△10,902	△1,727	△3,237	△5,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	376	3,184	568	538	2,140	493
資金期末残高	6,257	12,900	6,329	7,191	8,416	6,890
国立大学法人等業務実施コスト	9,686	10,346	12,333	13,124	12,377	12,179
(内訳)						
業務費用	8,924	9,627	11,551	11,858	11,232	11,231
うち損益計算書上の費用	28,192	29,074	31,526	32,909	33,426	34,790
うち自己収入	△19,268	△19,447	△19,974	△21,050	△22,194	△23,560
損益外減価償却相当額	829	852	988	1,001	1,005	933
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	28
損益外有価証券損益累計額(確定)	—	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益累計額(その他)	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	3	0	1	△0	7	7
引当外賞与増加見積額	△47	58	25	△14	27	3
引当外退職給付増加見積額	△437	△653	△563	166	△41	△160
機会費用	414	461	331	114	147	136
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—	—

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

【*△0は百万円未満のマイナス金額を示しています。】

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は3億4千1百万円の損失（前年度は5億5千2百万円の損失）となっている。これは、附属病院収益が入院診療単価・外来診療単価の向上及び患者数の増加により、前年度比12億8千9百万円（7.6%）増となったものの、増収に伴う診療材料費等の増加により、診療経費（減価償却費を含む）が前年度比8億7千3百万円（7.2%）増となったこと、人件費が前年度比2億6千2百万円（3.2%）増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は1億7千万円の損失（前年度は1億4百万円の損失）となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比5千2百万円（9.1%）減となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は1億4千9百万円の利益（前年度比2千8百万円（15.9%）減）となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比1億8千万円増加したものの、人件費が前年度比2億8千5百万円増加したことが主な要因である。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
附属病院	219	222	93	△269	△552	△341
附属学校	△119	△226	△160	△167	△104	△170
大学	△92	191	97	48	177	149
法人共通	—	—	—	—	—	—
合計	8	187	30	△388	△479	△362

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は331億3千4百万円と、前年度比5億4千万円（1.6%）減となっている。これは、平成26年度の附属病院新病棟開院に向けて整備した建物、構築物、工具器具備品の減価償却が主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は63億1千4百万円と、前年度比5千9百万円（0.9%）減となっている。これは、建物の減価償却が主な要因である。

大学セグメントの総資産は451億3千8百万円と、前年度比6億7千8百万円（1.5%）減となっている。これは、建物の減価償却が主な要因である。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
附属病院	21,274	26,904	29,185	30,751	33,674	33,134
附属学校	5,482	5,711	6,026	6,208	6,374	6,314
大学	48,403	49,451	47,795	46,995	45,816	45,138
法人共通	11,068	15,411	9,640	9,252	10,327	10,202
合計	86,227	97,476	92,647	93,207	96,191	94,789

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
X線CT診断システム（取得原価 2億4百万円）
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
医学部附属病院改修その他工事
（当事業年度増加額 15億1千6百万円、総投資見込額 105億4百万円）
- ② 当事業年度中に処分した主要施設等
総合情報基盤センター情報システム（取得原価 3億6千2百万円）
キャンパス統合情報ネットワークシステム（取得原価 2億4千7百万円）
- ③ 当事業年度において担保に供した施設等
該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示するものである。

（単位：百万円）

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	予算	決算											
収入	34,237	33,787	36,998	38,877	33,114	35,904	32,768	35,290	34,763	35,945	33,527	35,929	
運営費交付金収入	9,539	10,153	8,743	11,203	9,763	11,312	9,315	10,487	9,358	9,489	9,663	9,905	※1
補助金等収入	353	680	1,316	1,411	1,342	1,620	476	554	260	237	251	390	
学生納付金収入	3,018	2,892	2,982	2,821	2,931	2,848	2,948	2,830	3,140	2,878	3,153	2,838	
附属病院収入	13,856	14,458	13,881	14,813	14,516	14,991	14,841	15,758	15,734	16,865	15,884	18,215	※2
その他収入	7,471	5,604	10,076	8,629	4,562	5,133	5,188	5,661	6,271	6,476	4,576	4,581	
支出	34,237	31,187	36,998	37,101	33,114	34,266	32,768	35,271	34,763	35,224	33,527	34,850	
教育研究経費	12,850	12,262	12,004	12,541	13,216	12,620	13,415	13,265	12,812	12,417	13,154	12,759	
診療経費	13,053	12,542	13,076	14,297	13,697	14,951	13,991	16,058	14,794	15,843	15,131	16,754	※3
その他支出	8,334	6,383	11,918	10,263	6,201	6,695	5,362	5,948	7,157	6,964	5,242	5,337	
収入－支出	-	2,600	-	1,776	-	1,638	-	19	-	721	-	1,079	

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。】

（予算額と決算額の差額理由）

- ※1 前年度からの繰越額と追加配分（退職手当）による増。
- ※2 入院診療単価の向上、外来での診療単価の向上及び延患者数の増加による診療報酬請求額の増。
- ※3 附属病院の増収に係る薬品等の診療費用の増。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は343億7千2百万円で、その内訳は、附属病院収益182億9千5百万円（53.2%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益94億2千6百万円（27.4%）、授業料収益24億5千1百万円（7.1%）、受託研究収益5億8千6百万円（1.7%）、共同研究収益2億5千8百万円（0.8%）となっている。

また、附属病院の改修及び基幹・環境整備等の財源として、（独）大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成29年度新規借入額19億3百万円、期末残高167億6千6百万円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 大学・附属学校セグメント

中期計画や年度計画を具体的に実施するため、平成29年度においては、平成28年度に引続き、学長のリーダーシップの下で大学改革及び機能強化を継続的に進めるため「学長裁量経費」として、3億4千1百万円の配分を行い、教育研究活動の活性化が図られるよう柔軟な枠組みとした。

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設などにより構成されている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益67億8千万円（54.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益29億1千3百万円（23.4%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費10億6千9百万円（8.7%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、研究経費15億4千9百万円（12.6%）、一般管理費5億6千5百万円（4.6%）、人件費77億8千1百万円（63.3%）となっている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益5億1千8百万円（90.1%）、学生納付金収益10百万円（1.7%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1億3千2百万円（17.7%）、人件費6億8百万円（81.7%）となっている。

② 附属病院セグメント・・・（4）附属病院セグメントに記載：P20

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金・科学研究費補助金の獲得に努めている。

① 経費の節減について

管理的経費削減の一環として、福井大学医学部附属病院等清掃一式の複数年契約（平成29年10月1日～平成32年9月30日）を実施し、単年度契約と比べて年間400万円（3年間で約1,200万円）の経費削減効果を得た。

また、業務の電子化による経費削減として、平成28年度よりタブレット端末によるペーパーレス会議の推進を開始し、平成29年度からは全ての法定会議を含む各種会議へ本格的に導入した。228の会議をペーパーレスで実施した結果、年間約150万円相当（用紙代、コピー代、人件費換算）の経費削減効果があった。

② 産学官連携活動について

産学官連携活動については、第3期中期計画に基づき、産学官連携機能とリサーチ・アドミニストレーション機能の強化を図るため、産学官連携本部とURAオフィスの統合を柱とした産学官連携研究開発推進機構内組織の改編を行い研究企画・管理部を立ち上げた。

これにより、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育・研究への貢献を目指した結果、前年度以上の成果を上げることができた(共同研究数187件→209件)。また、統合後の研究企画・管理部では、引き続き以下の活動を実施し外部研究資金の獲得増へと繋げた。

- 1) post-RA活動として収集した様々な研究実施情報(研究テーマ、研究チーム構成、研究期間・規模、研究成果等)を駆使し、pre-RA活動として該当教員に対して、新規応募提案や共同研究継続提案をするシステムを強化した。
- 2) 研究プロジェクトの進捗に合わせて伴走するスタッフを配置し、競争的研究資金申請の相談がしやすいよう研究環境の整備をおこなった。
- 3) 平成26年度末に設けた、URAと事務職員による研究IRワーキングチームの活動を引き続き実践し、論文、共同・受託研究、技術移転活動等に関するデータの収集、調査及び分析を行い、本学の強みと特色を把握し、外部研究資金の獲得増へと繋がる戦略を立て活動を展開した。

特許の維持経費においては、保有している特許を厳正に評価の上、放棄、譲渡するなどの取組を行うことで一時金の獲得や維持経費の節減に繋げ、また、共同発明による知的財産については、共同出願の経費を企業負担とするなど、保有特許数の増加に伴う特許の出願及び維持経費の抑制に努めている。

③ 科研費の獲得について

科学研究費助成事業については、9月の科研費公募開始前に、7月開催の教授会で次年度科研費申請に向け早めに準備するよう呼びかけるとともに、科研費アドバイザー制度を実施、DVD資料を活用した科研費獲得セミナーを実施するなど、支援メニューを充実させた。結果として、新規採択件数は83件であり、継続分を含む総採択件数は301件、獲得総額(直接経費+間接経費)は5億7千3百万円であった。

附属病院については、運営費交付金の減少や人件費の上昇等に対応するため、月次損益報告書、診療科別診療統計表等から経営状況をタイムリーに把握するとともに、紹介患者数の増加、在院日数の短縮及び新たな施設基準取得に向けた方策の検討・実施等、増収に努めた。また、外部コンサルタントを活用した医薬品・医療材料の単価見直し等、経費削減策の実施に努め、8千5百万円の削減効果を得た。今後も大学病院、地域の中核病院としての使命を果たしつつ、平成30年度の病院再整備事業完了に向け、引き続き増収及び経費削減策を検討・実施し、安定した病院経営を目指す。

④ 施設について

施設については、下記3つの事項を実施した。

(ア) 施設の有効利用や維持管理(予防保全を含む)に関する事項

省エネルギーを含めた施設のLCC(ライフサイクルコスト)低減については、施設整備計画書に基づき、設整備補助金及び自己収入等により、次のような照明設備のLED化、高効率空調設備への改修を実施した。

(※を付した工事は、エコ改修費からの支出を含む。)

(文京) 講義室等照明設備改修工事(LED化) ※

(教育系1号館、工学系1号館3号棟、工学系3号館)

(光熱水費削減予定額395千円/年)

- (松岡) ライフライン再生(電気設備)工事(LED化)
(臨床研究棟、基礎実習棟、基礎研究棟、院生研究棟、講義棟※、
医学図書館※) (光熱水費削減予定額851千円/年)
 - (文京) 工学系1号館2号棟空調設備改修工事※
(光熱水費削減予定額233千円/年)
 - (文京) 学生支援センター1階学生食堂照明設備改修工事(LED化)
(光熱水費削減予定額336千円/年)
 - (文京) 国際課改修工事(LED化、空調改修)
(光熱水費削減予定額48千円/年)
 - (文京) 総合図書館照明改修工事(LED化)
(光熱水費削減予定額128千円/年)
- 光熱水費削減予定額合計 1,991千円/年

【エコ改修費】：平成28年度から開始した、学長のリーダーシップにより、附属病院を除いた全ての団地を対象とした省エネ・省コスト・快適性を目指した改修、及び管理一体型ESCO事業により削減される光熱水費相当額を、次年度以降のエコ改修費用に充てる仕組みである。平成29年度は、平成28年度の光熱水費削減分8,285千円をエコ改修費に充てて工事を実施しており、平成30年度のエコ改修経費は、平成28年度の8,258千円のエコ改修費に、平成29年度の改修により新たに削減される光熱水費1,991千円を加えた10,249千円を充てることとしている。

(イ) 多様な財源を活用した整備手法による整備に関する事項

[環境省]平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

(木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業)

事業名:附属義務教育学校中央棟新営工事(W2,790㎡)

平成29年度 設計完了 平成30年度 工事予定

[福井県]平成29年度福井県内大学等留学生宿舍整備事業補助金

事業名:県内大学等留学生宿舍整備事業(R,538㎡)

平成29年度 設計完了 平成30年度 工事予定

また、上記以外で自己収入等によって次の工事を実施し、教育・研究等の環境改善を図った。

(文京) 講義室等照明設備改修工事(LED化)

(教育系1号館、工学系1号館3号棟、工学系3号館)

(文京) 工学系1号館2号棟空調設備改修工事

(文京) 学生支援センター1階学生食堂照明設備改修工事(LED化)

(文京) 国際課改修工事(LED化、空調改修)

(文京) 総合図書館照明改修工事(LED化)

(文京) 第1体育館東西面内壁改修工事

(文京) 駐車場整備工事

(文京第2運動場) テニスコートII改修工事

(文京第2運動場) 管理棟改修工事

(松岡) 臨床研究棟5階低温室改修工事 他

総額 107,687千円

(ウ) 環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメントの推進に関する事項
福井大学地球温暖化対策推進計画(Ⅱ期)に基づきCO2排出量削減のためのアクションプランとして、平成27年度より導入した管理一体型ESCO事業の推進を図った。平成29年度は平成22年度から24年度の光熱水費単価ベースで、目標金額(147,729千円)を1.7%(約2,628千円)上回る年間150,357千円の削減を達成した。

また、管理一体型ESCO事業をふまえた取組が評価され、平成29年度省エネ大賞(省エネ事例部門)(一般財団法人 省エネルギーセンター主催)において、福井大学が「省エネルギーセンター会長賞」を受賞した。

(4) 附属病院セグメント

① 大学病院のミッション等

大学病院の使命と役割は、診療を通じて医学の教育と研究を推進し、教育、研究を通じて得られた成果を質の高い医療として提供し広く社会に貢献することである。

本院は、県内唯一の特定機能病院及び医師・看護師等の養成機関として、高度急性期医療体制を強化するとともに、多くの優秀な医療人を育成し、「最高・最新の医療を安心と信頼の下で」を理念として、地域医療に貢献していく。

② 大学病院の中・長期の事業目標・計画

病院長のリーダーシップのもと、病院執行部会等による意見・助言等に迅速に対応し、病院運営に反映させるとともに、経営データ等に基づく分析を行い、増収に向けた戦略の策定や診療経費等の削減に向けた改善策を検討・実施し、堅固な経営基盤を確立する。この経営基盤を基に、優秀な医療人の育成、医学研究の推進並びにがん診療及び大規模災害対応等の社会的要請が強い分野の診療体制を整備・拡充し、「最高・最新の医療を安心と信頼の下で」提供する。

本院は現在、病院再整備期間中であり、本事業については「福井大学医学部附属病院再整備計画」のもと、平成30年度に完了する予定である。平成29年度は、各科外来及び中央・特殊診療施設の移転等を順次実施した。また、「地域医療連携部」「患者相談部」「在宅療養相談部」「入院支援部」「術前検査支援部」の5部門から構成される患者総合支援センターを整備したことにより、入退院支援及び地域医療連携等の患者サービス部門が集約され、患者サービスの向上に繋がった。なお、平成29年度は病院再整備事業費(自己資金のみ)として、医療機器等設備整備費6千7百万円を含む3億9千2百万円を投入した。また、再整備事業終了の平成30年度には3億5千7百万円の自己資金を必要と見込まれる。

③ 平成29年度の取組

◎教育・研究面

- ・ 福井メディカルシミュレーションセンターにおいて、福井県内の医療関係者(医師、看護師、コ・メディカル、救急隊員)を対象としたISLSコース(Immediate Stroke Life Support:脳卒中の初期対応や最新治療等、脳卒中に対する救急初期診療のエッセンス習得を目的とした研修会)を、福井県で初めて開催した。この研修会は、厚生労働省が定める5疾病の1つである脳卒中に関するものであるとともに、受講定員24名を超える応募があったことから、地域

のニーズに沿った研修会となった。本研修会の開催を通じて、福井県の地域医療を担う医療人の養成に貢献した。

- ・ 治験・先進医療を含む臨床研究全般への支援体制を強化するため、平成29年度から医学研究支援センターに臨床検査技師（CRC）1名を増員した。臨床検査技師が加わったことにより、治験に必要な検査依頼がスムーズに実施されることとなり、支援体制が強化されるとともに、業務の効率化に繋がった。支援体制強化により、平成29年度に新規契約した治験件数は24件（企業治験20件、医師主導治験3件、製造販売後臨床試験1件）となり、過去最高件数を更新した。また、平成29年度から中部先端医療開発円環コンソーシアム（C-CAM）が主催する臨床研究講習会（C-CAMwebセミナー）を本学の臨床研究講習会に取り入れたことにより、毎月1回の講習会開催となった。臨床研究講習会の受講者は前年度を22名上回る391名となり、質の高い医学研究の推進に繋がった。
- ・ 子どものこころの発達研究センターにおいて、脳の機能画像から、子育て中の養育者の抑うつ気分が深刻化する前の徴候を把握できる新たな評価法を見いだした。この評価法は、脳の活動を見える化することにより、養育者本人や周囲の支援者の間で心の疲れを客観的・定量的にわかりやすく共有することができるため、養育者支援に繋げやすくなり子育て困難の予防に寄与することが期待される。
- ・ 福井県に不足している児童青年精神科医（児童青年精神医学学会認定医）の養成を目的とし、子どものこころの発達研究センターに「児童青年期こころの専門医育成部門」を開設した。同部門が実施する専門医育成の研修プログラムは、世界保健機関（WHO）による診断に基づき、面接時の質問内容や評価基準等をあらかじめ設定した「構造化面接」等、体系的な診断や治療スキルのトレーニング等を組み込んだ日本初の本格的な研修プログラムであり、人材育成を通じて福井県の医療提供体制の強化に貢献する。

◎ 診療面

- ・ 病院再整備において、患者サービスの向上及び部署間の連携強化を図るため、「地域医療連携部」「患者相談部」「在宅療養相談部」「入院支援部」「術前検査支援部」の5部門から構成される患者総合支援センターを整備した。患者総合支援センターの整備により、入退院支援及び地域医療連携等の患者サービス窓口が集約され、患者サービスの向上に繋がった。
- ・ 本院がん診療推進センターが中心となり、福井県初となる県内医療機関全ての緩和ケアチームを対象とした、相互交流を通じてチームの特徴を活かした質の向上を目的とする福井県緩和ケアチーム研修会を開催した。本研修会では、外部講師による講演、ワールドカフェ方式（気軽で自由に対話をする方式）による他施設チームとの情報交換、自施設チームの課題に対するPDCAサイクル化等、効果的な研修会プログラムとなるよう努めた。本研修会の開催を通じて、各緩和ケアチームの質の向上に繋がり、福井県における社会的要請の強いがん診療提供体制の強化に貢献した。

◎ 運営面

- ・ 平成28年度に発足した「福井県在宅医療サポートセンター基幹病院地域連携

ワーキンググループ（福井県、福井県医師会及び基幹病院（大学病院、県立、赤十字、済生会）が構成員）」において、福井県の医療機関等における連携強化を目的とした「平成29年度地域連携研修会」を企画・開催した。本研修会には、県内32医療機関から52名の地域医療連携担当者（看護師、MSW、PSW、事務）が参加し、「基幹病院から地域の病院、または基幹病院、地域の病院から在宅への課題」をテーマとしたグループワークを実施した。研修会を開催したことで、県内医療機関の連携強化に繋がり、地域医療の発展に貢献した。

- ・ 福井県民及び地域医療機関の本院に対する理解向上を図るため、本院の得意な治療及び最新治療等を掲載した「福井大学病院の得意な治療がわかる本ー最高・最新の医療を安心と信頼の下でー」を発行し、県内医療機関、近隣自治体及び公民館等に配布した。また、本院が提供する最新のがん治療の理解向上を図るため、「がん診療最前線」を発行する等、本院が提供する医療等の情報を積極的に発信し、地域医療機関や近隣自治体等との連携を強化した結果、紹介率81.3%（前年度比1.7%増）、逆紹介率64.0%（前年度比1.9%増）となり、いずれも過去最高の数値となった。
- ・ 医師、コ・メディカル及び事務で構成される経営戦略企画部会において、国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）を使用したベンチマーク結果の分析、DPC期間Ⅱ以内退院患者割合及び紹介患者数の推移の報告、クリティカルパス作成・見直しの推進等、増収に向けた方策を検討・実施した。また、新たな施設基準取得に向け継続的な検討を実施した結果、新規施設基準8件、上位施設基準2件の取得が実現した。さらに、診療科別目標値（請求額、医療費）の達成状況及び先進医療承認件数に応じたインセンティブの配分等、様々な戦略的施策を実施したことにより、診療報酬請求額は前年度を12億8千5百万円（7.5%増）上回る183億3千3百万円となり、11年連続して過去最高額を更新した。なお、平均在院日数（一般病床）が12.7日（前年度比0.8日減）、手術部内手術件数が5,715件（前年度比289件増）であり、いずれも過去最高の数値となった。

④ 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

平成29年度は平成28年度に比べて病床稼働率が0.6%増加し、紹介患者数の増加等に伴い、入院患者数が875人増加したことや手術件数が289件増加したことにより、入院診療単価は4,425円増加した。また、外来延患者数は1,339人増加し、外来診療単価は1,245円増加した。附属病院収益については、12億8千9百万円の増収であった。

	平成28年度	平成29年度	増 減
病床稼働率（%）	88.6	89.2	0.6
入院延患者数（人）	194,052	195,378	1,326
入院患者数（人）	12,824	13,699	875
手術件数（件）	5,426	5,715	289
入院診療単価（円）	66,896	71,321	4,425
外来延患者数（人）	247,723	249,062	1,339
外来診療単価（円）	16,419	17,664	1,245

なお、増収分については、医療機器の更新等に充当し、医療環境の充実を図った。また、医療機器設備等整備のため、2億9千2百万円の業務達成基準適用事業を申請し、翌年度に繰越した。

附属病院セグメントにおける事業の主な実施財源は、附属病院収益182億9千5百万円（85.7%）、運営費交付金収益21億2千9百万円（10.0%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費6千9百万円、研究経費5千9百万円、診療経費129億4千1百万円、一般管理費5千9百万円、人件費83億4千9百万円であり、業務収益と業務費用の差では、3億4千1百万円の損失となっている。

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入等）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出等）を加算して調整）すると、次表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	2,532
人件費支出	△8,300
その他の業務活動による支出	△10,094
運営費交付金収入	2,517
附属病院運営費交付金	—
基幹運営費交付金(基幹経費)	1,735
特殊要因運営費交付金	430
基幹運営費交付金(機能強化経費)	352
附属病院収入	18,295
補助金等収入	45
その他の業務活動による収入	70
II 投資活動による収支の状況(B)	△2,017
診療機器等の取得による支出	△217
病棟等の取得による支出	△2,018
無形固定資産の取得による支出	—
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費による収入	218
その他投資活動による支出	—
その他投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況(C)	460
借入れによる収入	1,904
借入金の返済による支出	△568
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△274
借入利息等の支払額	—
リース債務の返済による支出	△473
その他財務活動による支出	—
その他財務活動による収入	—
利息の支払額	△128
IV 収支合計(D=A+B+C)	975
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	20
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△95
寄附金を財源とした活動による支出	△24
受託研究及び受託事業等の実施による収入	115
寄附金収入	24
VI 収支合計(F=D+E)	995

【*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。】

⑤ 総括（「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等）

附属病院では、借入金等により病院再整備事業を行っており、償還に当たっては附属病院収入を優先的に充当している。今年度は病院再整備事業、人件費の上昇等病院経営に多大な影響を与える事項が多い中、紹介患者数の増加、在院日数の短縮及び新たな施設基準取得に向けた方策等の検討・実施並びに外部コンサルタントを活用した医薬品・医療材料の単価見直しによる経費削減策の実施により、6億3千5百万円の医療機器等の整備を行った。また、来年度に予定している医療機器設備等整備のため、2億9千2百万円の業務達成基準適用事業を申請し、繰越した。しかし、今後これらの影響に加え、償還額の増加等、財政的負担が更に増大するため、継続的に増収及び経費削減策を検討・実施し、今後の医療機器整備計画を推進していくとともに、病院再整備事業終了後の平成31年度以降も、継続的に経営基盤の安定化を図りながら、医療機器整備計画を検討し、実施する予定である。

このように附属病院では、教育・研究・診療業務の実施に必要な財源を確保しつつ、福井県の中核拠点病院としての特色を生かして医療人を育成するとともに、「最高・最新の医療を安心と信頼の下で」提供し、地域医療に貢献していく。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#09)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 (http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#03)

財務諸表 (http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#09)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 (http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#03)

財務諸表 (http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#09)

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
28年度	169	—	32	137	—	—	169	0
29年度	—	9,736	9,394	44	6	—	9,444	292

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	32	① 業務達成基準を適用した事業等： 福井大学医学部附属病院医療機器整備等事業Ⅴ，電話交換機整備事業 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：32 (物件費：32、人件費：—) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：診療機器等：137 ③ 運営費交付金収益額の積算根拠 「福井大学医学部附属病院医療機器整備等事業Ⅴ」、「電話交換機整備事業」にかかる固定資産取得分を資産見返運営費交付金(137百万円)へ振替すると共に、その他の運営費交付金債務(32百万円)については十分な成果を上げたと認められることから収益化。
	資産見返運営費交付金	137	
	資本剰余金	—	
	計	169	
期間進行基準による振替額		—	該当なし
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		—	該当なし
合計		169	

② 平成29年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	287	① 業務達成基準を適用した事業等： 「特色あるグローバル人材育成、地域特性を踏まえた「知」の創出と研究拠点形成、教育・産業・医療等における知の拠点としての地域創生の取組推進、その他」 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：287 (物件費：117、人件費：171) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：教育機器等：7 ③ 運営費交付金収益額の積算根拠 「特色あるグローバル人材育成、地域特性を踏まえた「知」の創出と研究拠点形成、教育・産業・医療等における知の拠点としての地域創生の取組推進、その他」の事業にかかる固定資産取得分を資産見返運営費交付金(7百万円)へ振替すると共に、その他の運営費交付金債務(287百万円)については十分な成果を上げたと認められることから収益化。
	資産見返運営費交付金	7	
	資本剰余金	－	
	計	294	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,130	① 期間進行基準を適用した事業等： 附属病院機能強化分、法人運営活性化支援分、学長裁量経費 ② 当該業務に関する損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,130 (物件費：192、人件費7,938) イ) 自己収入にかかる収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：研究機器等：37 ③ 運営費交付金収益額の積算根拠 附属病院機能強化分、法人運営活性化支援分、学長裁量経費の事業にかかる固定資産取得分を建設仮勘定見返運営費交付金等(6百万円)及び資産見返り運営費交付金等(37百万円)へ振替すると共にその他の運営費交付金債務(8,130百万円)については十分な成果を上げたと認められることから収益化。
	資産見返運営費交付金	37	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	6	
	資本剰余金	－	
	計	8,173	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	977	① 費用進行基準を適用した事業等：退職手当 ② 当該業務に関する損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：977 (物件費：－、人件費977) イ) 自己収入にかかる収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③ 運営費交付金収益額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務(977百万円)を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	977	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	該当なし。
合計		9,444	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	－	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分。	0	一般施設借料の執行残である。
	計	0	

② 平成29年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	292	「福井大学医学部附属病院医療機器設備等整備事業VI」については業務内容及び収益化額が明確であり、学内における取扱要領に基づいた機関決定がなされた事業として、翌事業年度以降に使用予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	－	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分。	0	一般施設借料の執行残である。
	計	292	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

- ・ 有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
- ・ 減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
- ・ その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
- ・ その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
- ・ 現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
- ・ その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
- ・ 資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
- ・ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金：旧国立学校特別会計から旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
- ・ 長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。
- ・ 引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
- ・ 運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
- ・ 政府出資金：国からの出資相当額。
- ・ 資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
- ・ 利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
- ・ 繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

- ・ 業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。
- ・ 教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
- ・ 研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

- ・ 診療経費：附属病院における診療報酬の収入が予定される行為に要した経費。
- ・ 教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
- ・ 人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、退職手当、法定福利費等の経費。
- ・ 一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
- ・ 財務費用：支払利息等。
- ・ 運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・ 学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
- ・ その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
- ・ 臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
- ・ 目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に経営努力の認定を受け、教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

- ・ 業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況を表す。
- ・ 資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

- ・ 国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
- ・ 損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
- ・ 損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
- ・ 損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
- ・ 損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による利息費用の調整額。
- ・ 損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収

益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価格との差額相当額。

- ・ 引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
- ・ 引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
- ・ 機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。